

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社栗山米菓に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社栗山米菓に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年9月29日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社栗山米菓に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社栗山米菓（「栗山米菓」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、栗山米菓の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、栗山米菓がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である栗山米菓から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

工藤 達也

工藤 達也



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年9月29日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫(以下、商工中金)が株式会社栗山米菓(以下、栗山米菓)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、栗山米菓の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、栗山フィロソフィ(考え方)
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行に当たり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社栗山米菓
借入金額	1,000,000,000 円
資金使途	設備資金
借入期間	10 年
モニタリング実施時期	毎年 8 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	新潟県新潟市北区新崎 2661 番地
創業・設立	創業:1947 年 4 月 設立:1949 年 2 月
資本金	86,778,000 円
従業員数	705 名(2023 年 7 月 15 日現在)
事業内容	米菓製造業
主要取引先	(販売先) 三菱商事、伊藤忠商事 (仕入先) 三菱食品、伊藤忠食糧、藤井商店、新潟ケンベイ、神山物産

【業務内容】

栗山米菓は、新潟県でせんべいやあられなどの米菓を製造する企業である。売上規模は国内トップクラスで、代表商品に「ばかうけ」、「星たべよ」、「瀬戸の汐揚」などがある。コーポレートアイデンティティの導入により、2010年から新しいコーポレートブランド「Befco」(ベフコ)^{※2}を採用している。

1947年に創業者の栗山源太郎氏が新潟市流作場(現在の新潟県新潟市中央区万代・八千代・弁天付近)で事故品・規格外品のジャガイモを加工する澱粉(でんぷん)製造工場を創業したのが起源である。創業後、澱粉と並行して米菓や水飴などの製造も開始したが、米菓の需要が高まったことから1954年からは米菓を主力製品とし、事業を拡大した。1946年6月の新潟地震で旧本社工場が壊滅的な被害を受けたことから、本社工場を現本社所在地の新潟市北区へ移転した。1969年には中条工場(現中条ファクトリー)、1984年には新発田工場(現新発田ファクトリー)を増設するなど生産拠点の増強を図った。

個性的な商品開発で知られており、1986年に星型のせんべい「星たべよ」、1989年に新潟県の方言と発売当時の人気テレビ番組の流行り言葉を基に名づけられた「ばかうけ」を発売開始した。また、2005年には「瀬戸の汐揚」を発売したが、いずれも新潟県内を中心にヒットし、その後全国各地へ販路を拡大している。主力商品では期間限定や地域限定商品のほか、若年層へ訴求する漫画やアニメ、人気ゲームのキャラクターなどのコラボレーション商品(以下、コラボ商品)なども数多く発売している。近年は健康と環境保護に配慮した商品開発にも積極的に取り組んでおり、2022年には独自の加工方法による製法特許を取得し量産が困難とされた玄米100%の商品化を実現したほか、脱プラスチックの一環として製品の小型化によるプラスチック包装の使用量の削減や紙パッケージの採用などを行っている。また、従来からフードロスの削減への取り組みとして、包装資材の改良などによる商品の賞味期限延長や植物性残渣の飼料への転換などの取り組みを行ってきたが、2023年3月にはこれまで捨てられていた「おから」と「さつまいもの皮」を原料としたアップサイクル商品^{※3}の「ろっから堂」を発売するなどフードロス削減に直結する商品開発にも積極的に取り組んでいる。

※2 「Befco」(ベフコ): Beika(ベイカ) Frontier(フロンティア) Company(カンパニー)の頭文字から名付けられており、米菓(ベイカ)の可能性に挑み、あられ・おせんべいのカテゴリーと異なる食品カテゴリーとの境界領域(フロンティア)で新たな価値を創造し、米菓を超えて、お菓子や食品などのあたらしいおいしさとたのしさを提供する会社(カンパニー)をめざすことを表している。

また、併せて「たのしい、おいしい、あたらしい」というキャッチフレーズを採用している。

図表①(出典:当社ホームページ)



株式会社 栗山米菓

※3 アップサイクル商品： アップサイクルは本来なら捨てられるはずだったものに付加価値を加えることにより、より価値の高いものに生まれ変わらせること。アップサイクル商品はその取り組みにより生み出された商品。古着のデニムパンツを使ったバッグや規格外野菜を使った菓子などがありゴミやフードロス削減に直結する取り組みとして注目されている。

●米菓の分類(出典:当社ホームページ)

大きく分けて、うるち米を原料とする米菓を「せんべい」、もち米を原料とする米菓を「あられ」「おかき」という。栗山米菓では「ばかうけ」、「星たべよ」、「瀬戸の汐揚」などが「せんべい」に属し、「渚あられ」、「お好みあられ」、「光黒豆もち」などが「あられ」「おかき」に属する。

図表②(出典:当社ホームページ)



●当社の商品例 (出典:当社ホームページ)

《主力商品～せんべい》



《主力商品～あられ》



《期間限定商品》



《地域限定商品》



(せんべい王国限定販売) (千葉県限定販)

《コラボ商品》

(大手食品会社とのコラボ商品)



わかめラーメンばかうけ



ばかうけわかめラーメン風味

(漫画、アニメ、ゲームキャラクターなどのコラボ商品)



(その他のコラボ商品)



【事業拠点】

新潟本社

(住所)

新潟県新潟市北区新崎 2661 番地



せんべい王国

(住所)

新潟県新潟市北区新崎 2661 番地



東京本社・営業本部

(住所)

埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-447-1



中条工場

(住所)

新潟県胎内市柴橋 1188



新発田工場

(住所)

新潟県新発田市岡田 1824-3



ばかうけファクトリー

(住所)

新潟県新潟市北区西名目所 5505 番 35



(出典:当社ホームページ)

【沿革】

1947年4月	栗山源太郎氏が新潟市流作場(現 新潟市中央区)にジャガイモを加工する澱粉製造工場を創業
1949年2月	株式会社栗山食品加工所設立
1964年6月	新潟地震により旧日本社工場被災し、本社工場の移転を決定
1964年12月	現本社に移転完了
1969年4月	商号を「株式会社栗山米菓」に変更
1969年11月	中条工場完成
1984年12月	新発田食品工業団地内に新発田工場完成
1989年12月	「ばかうけ」発売開始
1993年2月	新潟経済振興賞受賞
2001年3月	日本 IT 経営大賞受賞
2001年4月	新発田工場・中条工場が DANAK(デンマーク規格)の HACCP 認定を取得
2002年4月	新崎本社敷地内に「せんべい王国」建設
	ISO9001・2000 を取得
2002年11月	埼玉県さいたま市に東京本社建設
2003年8月	稲盛経営者賞受賞
2005年1月	中小企業研究センター賞全国表彰(現グッドカンパニー大賞グランプリ ^{※4})受賞
2006年11月	新潟県技術賞受賞
2007年9月	アンパンマン作者 故やなせたかし氏作詞・作曲の社歌「希望の明日」発表
2007年10月	新発田工場・中条工場が ISO22000 認証取得
2008年10月	新崎本社 新社屋、新潟せんべい王国店舗完成
2010年1月	コーポレートブランド「Befco(ベフコ)」導入
2015年1月	新潟市北区西名目所にある倉庫の屋上に太陽光発電システムを設置、送電開始
2015年2月	新工場「ばかうけファクトリー」竣工
2017年10月	新発田工場が FSSC22000 取得
2018年12月	ばかうけファクトリーが FSSC22000 取得
2019年3月	経済産業省より地域未来牽引企業 ^{※5} の認定取得
2020年10月	ホテル朱鷺メッセ(ホテル日航新潟)をグループ化
2022年3月	にいがた健康経営推進企業の事業所として ^{※6} 当社 3 工場を登録
2022年12月	5年間保存できる「玄米せんべい」の災害用長期保存缶発売
2023年2月	国産玄米 100%で作った柿の種「まるっと玄米柿の種」発売
2023年3月	アップサイクル商品である「ろっから堂(さつまいも)」発売

※4 グッドカンパニー大賞グランプリ: 「グッドカンパニー大賞」は公益社団法人中小企業研究センターが全国の中小企業の中から、経済的、社会的にすぐれた成果をあげている企業を選び、「グッドカンパニー大賞」を贈って顕彰し、わが国の中小企業の発展に資することを目的とするものである。表彰種別の「グランプリ」は経営の刷新、技術開発、市場開拓、流通改革の分野において、特に顕著な成果をあげ、優れた内容を有する企業であって、最近3年間の業績推移が相当なものであり、今後も伸展が期待される、全国水準において優れた企業に対するものである。

(出典:公益社団法人中小企業研究センターの表彰事業

<https://www.chukiken.or.jp/recognition/>)

※5 地域未来牽引企業: 経済産業省により選定された、地域経済の中心的な担い手となりうる企業。選定方法として、データ部門による選定と推薦部門による選定がある。

※6 にいがた健康経営推進企業: 新潟県内に所在する企業で従業員などの健康づくりに積極的に取り組む企業等を登録し、取り組みを支援することにより、働く世代の健康づくりの促進を図る制度。

2.2 業界動向

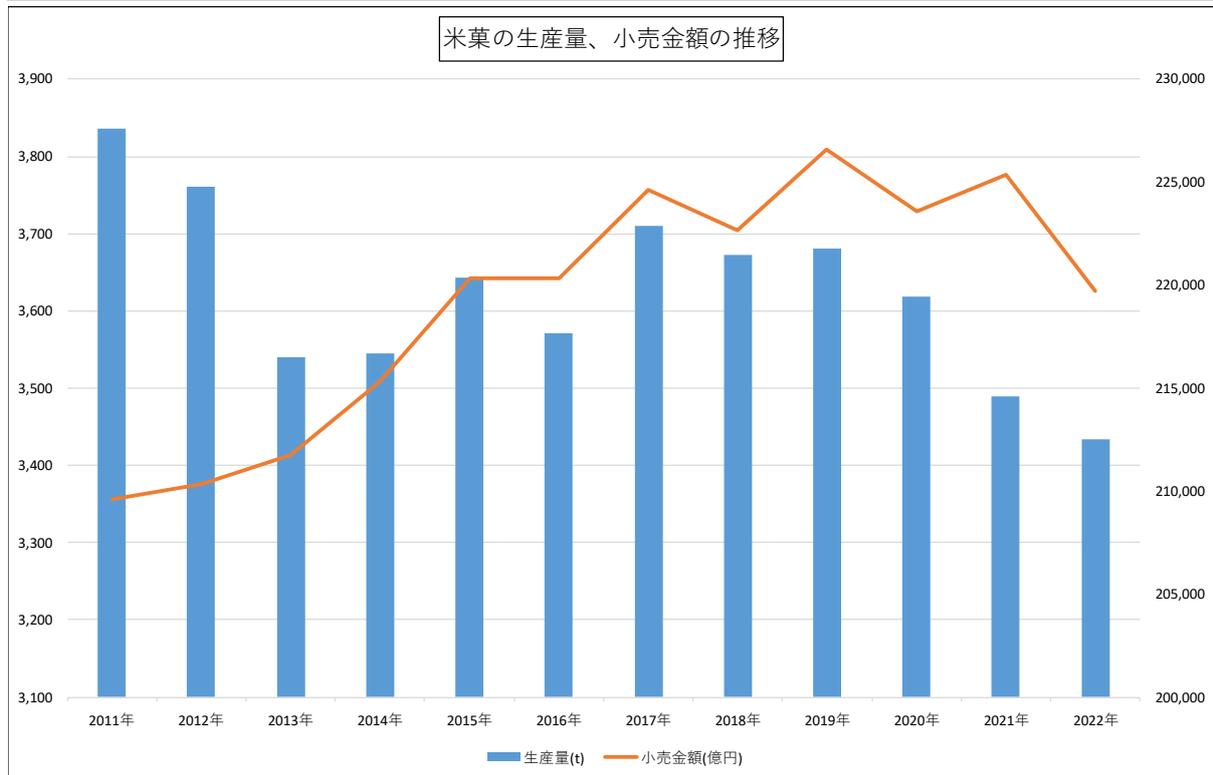
米菓の国内生産量と小売金額は 2014 年以降概ね回復傾向にあった。しかし、2020 年以降は新型コロナウイルスによる巣ごもり需要でスーパー向けの増加などはあったが、消費マインドが低下する中で贈答品や、土産用などの需要などが低下したこと、また 2022 年は生産量で大きなシェアを占める大手メーカーの工場火災による長期操業停止の影響もあり生産量は減少した。小売金額については、2021 年には値上効果により微増となったが、2022 年は物価高騰の中、低価格帯の商品需要が強くなり再び減少した。

米菓の輸入量は 2013 年以降減少傾向にあり、輸入金額もやや減少傾向にある。輸出については新型コロナウイルスの感染拡大以降も数量、金額ともに増加傾向が続いていたが、2022 年は前述の大手メーカーの工場火災による長期操業停止の影響で国内市場向けの生産を優先したことから数量、金額とも減少した。

図表③(出典:全日本菓子協会の「菓子生産数量・生産金額・小売り金額推定」に基づき作成。)

米菓の生産量、小売金額の推移

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
生産量(t)	227,597	224,755	216,524	216,676	220,350	217,687	222,868	221,481	221,796	219,437	214,587	212,519
前年比(%)	101.9%	98.8%	96.3%	100.1%	101.7%	98.8%	102.4%	99.4%	100.1%	98.9%	97.8%	99.0%
小売金額(億円)	3,356	3,376	3,413	3,508	3,642	3,643	3,757	3,705	3,809	3,729	3,777	3,626
前年比(%)	101.7%	100.6%	101.1%	102.8%	103.8%	100.0%	103.1%	98.6%	102.8%	97.9%	101.3%	96.0%



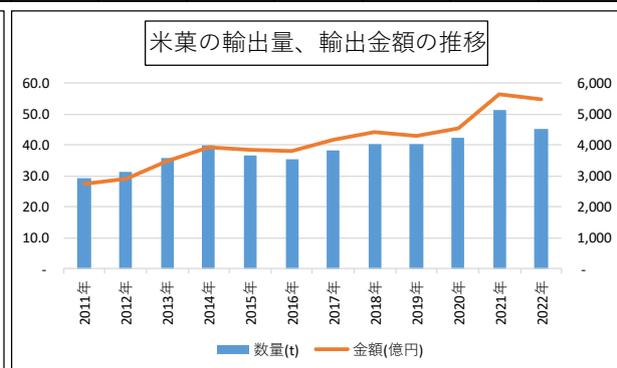
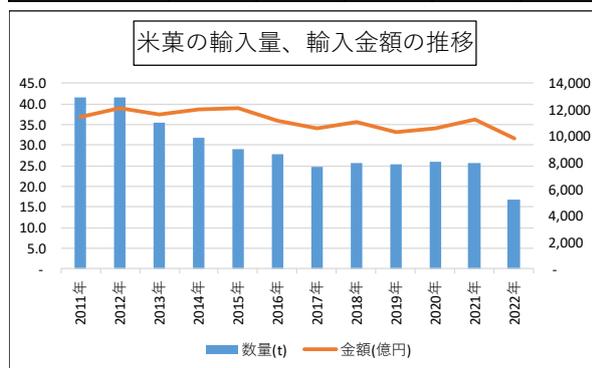
図表④(出典:農林水産省「農林水産物輸出入概況」に基づき作成。)

米菓輸入

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
数量(t)	12,916	12,935	11,044	9,871	9,027	8,611	7,669	7,954	7,910	8,050	7,965	5,242
前年比(%)	109.4%	100.1%	85.4%	89.4%	91.4%	95.4%	89.1%	103.7%	99.4%	101.8%	98.9%	65.8%
金額(億円)	37.0	38.9	37.5	38.7	39.0	36.1	34.0	35.5	33.3	34.1	36.2	31.8
前年比(%)	106.8%	105.3%	96.2%	103.2%	100.8%	92.5%	94.2%	104.5%	93.7%	102.6%	106.2%	87.7%

米菓輸出

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
数量(t)	2,915	3,123	3,606	4,012	3,679	3,567	3,849	4,053	4,033	4,222	5,141	4,523
前年比(%)	81.8%	107.1%	115.5%	111.3%	91.7%	97.0%	107.9%	105.3%	99.5%	104.7%	121.8%	88.0%
金額(億円)	27.6	29.0	34.9	39.4	38.7	38.1	41.9	44.2	43.1	45.3	56.4	55.0
前年比(%)	86.1%	105.2%	120.2%	113.1%	98.1%	98.4%	109.9%	105.7%	97.3%	105.2%	124.4%	97.6%



2.3 企業理念、栗山フィロソフィ(考え方)

【企業理念】

会社に関わる総ての人々が物心共々豊かで健康に恵まれ、 会社も個人も共に社会の為になり喜びをわかちあえる存在であり度い
1.会社は常に時代に適応し、健全であり、しかも発展しなければならない
1.総ての人々が自分の責任を自覚し学ぶ心で能力を開発し
1.積極的に心身の健康増進に努め
1.創造性を発揮、業務の成果に貢献し
1.自己を高め明るく豊かな人生を築く努力を惜しまぬこと

【栗山フィロソフィ】

社員一丸となって働き、熱く戦う有言実行の集団を目指します	
栗山米菓ではフィロソフィに従って以下の取り組みを行っている。	
朝起きの実践と朝型を推進	朝起きは、自分のわがままに打ち克ち、気づきの感度を高める最高のトレーニングであることから、朝起きの実践と朝型の推進をしている。
活力朝礼で社員のベクトルを合わせ、喜んで働く	連絡事項などに加えて、基本動作の練習として挨拶や「ハイ」の練習を行う「活力朝礼」を取り入れている。
笑顔で歌う社歌『希望の明日(あした)』	アンパンマンのおせんべいを作っている縁で、作家で詩人でもあった故やなせたかし氏に作詞・作曲してもらった歌を毎朝振り付きで歌っている。
自己啓発に関する勉強会	各事業所で毎週1回、早朝から開催される自主的な勉強会で純粋倫理 ^{※4} ・栗山フィロソフィの社内勉強会を行っている。
アメーバ経営	経営者感覚を持った人材を育成し、会社も個人も共に成長していくために、京セラの名誉会長であった稲盛和夫氏が考案したアメーバ経営を導入している。組織をアメーバという小集団に分割し独立採算とすることで、現場社員全員が主体性を持って経営に参加する「全員参加経営」の実現を目指している。

※4 純粋倫理:「万人幸福の掟」を手引きとする、倫理研究所創設者の丸山敏雄氏がまとめた、実行によって直ちに正しさが証明できる生活の法則(すじみち)のこと。

2.4 事業活動

栗山米菓は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面・経済面】

■ 脱炭素、省エネルギー化に係る取り組み

- 2015 年に「ばかうけファクトリー」の工場棟と倉庫棟の屋上に発電能力最大 1,000kw の太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、電気事業者の地域で使用される電力を安定的に供給している。当社の太陽光発電は CO2 削減と天然資源である化石燃料の使用抑制に繋がるとともに、地域の電力供給に貢献している。

《太陽光発電設備》(出典:当社ホームページ)



新潟市 新倉庫

- 使用電力の削減のため事業所内で不必要な照明を減らすとともに LED 照明の導入を進めており、2023 年 3 月時点の導入率は 15.3%となっている。また、空調についても適切な温度設定を実施している。

■ 資源効率・安全性、廃棄物削減に係る取り組み

- 廃棄される食品を減らすために、包装資材の改良や品質劣化の正確な把握で安全性を確認した上で賞味期限延長の見直しを行っている。賞味期限の延長については、厚生労働省及び農林水産省による「食品期限表示の設定のためのガイドライン」に基づき継続的に試験や検査を重ねており、既に主力商品の一部であるタニタシリーズ、アンパンマン、星たべよシリーズ、瀬戸の汐揚について賞味期限の 30 日延長を実施している。また、本来なら捨てられるはずだった製造の過程で発生した野菜の端材を加工してお菓子の原材料として利用するといった付加価値を加えることにより、より価値の高い商品に生まれ変わらせるアップサイクル商品の開発を行っている。

《アップサイクル商品》



商品概要：これまで製造の過程で捨てられてきた「おから」、「サツマイモの皮」を原料として使用。この2つの食材をアップサイクルし、甘めの醤油だれで味付けをした後にザラメを振りかけ深みのある甘さに仕上げている。形状に六角形を採用することでせんべいの生地を取る際、隙間なく型を抜くことができ、生産ロスによる廃棄を最小限に留めている。また、包装には脱プラスチックの一環として「紙パッケージ」を採用している。

(出典:当社ホームページ)

- 生産の過程で発生する植物性残渣を飼料に転換して再利用することで、焼却による廃棄物の処分を大幅に削減している。
- 内容量を変えず製品サイズを小型化すること、また一部商品での紙パッケージ利用によるプラスチック包装の使用量の削減やプラスチックトレイの使用量の削減などでプラスチック排出量の削減を図っている。また、梱包段ボールサイズの小型化による省資源化を図るとともに、社内で発生した段ボールなどの梱包資材についてはリサイクルを徹底している。

【社会面】

■ 安全・安心な食料品を安定して提供する取り組み

- 当社では現在、「中条工場」で「ISO22000」認証を取得しており、「ばかうけファクトリー」、「新発田工場」においては「HACCP」や食品安全マネジメントシステム「ISO22000」を統合した認証である「FSSC22000」を認証取得している。食品衛生管理において高度な衛生マネジメントシステムを導入することで徹底した食の安全を追及し、今後も認証を継続して更新することで引き続き安全・安心な商品を安定して供給できる体制を維持していく方針である。

【FSSC22000 登録書(ばかうけファクトリー)】

(最新認証更新日 2021年11月26日)

【FSSC22000 登録書(新発田工場)】

(最新認証更新日 2022年6月14日)



【ISO22000:2005 認証書(中条工場)】

(最新認証更新日 2022 年 6 月 25 日)



(出典:当社ホームページ)

- 健康な生活のために有効な健康系米菓の開発を進めており、独自の製法特許により「完全栄養食」と呼ばれるほど栄養価の高い玄米 100%を利用した商品を開発し、2022 年 12 月には災害時にもおいしく食べられる長期保存商品も発売した。また、タニタ食堂ともタイアップして「間食健美」という「からだにいいものをおいしく」をコンセプトとした商品シリーズを開発、発売している。

《健康系米菓》

(国産玄米 100%の 柿の種)



《災害用長期保存缶》



からだにいいものおいしく。
かん しよく けん び
間食健美

タニタ食堂^{監修} シリーズ

タニタ食堂監修のおせんべい (アーモンド) タニタ食堂監修のおせんべい (カルシウム) タニタ食堂監修のおつみみ

※タニタ食堂は株式会社タニタの登録商標です。

(出典:当社ホームページ)

■ 地域を代表する伝統産業である米菓づくりの活性化

- 新潟県は日本の米菓年間生産量の約 6 割を占めており、米菓づくりは地域の伝統的な産業である。当社は米菓産業への理解を深めてもらい、産業の活性化を図っていくため、本社の旧工場跡地にせんべいのテーマパークである「新潟せんべい王国」を開設し、米菓産業の発展の歴史や製造工程を間近で学べる取り組みを行っている。施設では、資料コーナーや工場見学コーナーのほかに体験コーナーでは自ら「せんべいの手焼き体験」や「ばかうけ味付け体験」ができるスペースを設けており、楽しみながら米菓産業の理解を深められるようになっている。更に売店ではせんべい王国オリジナルの米菓や様々なグッズが販売されており、県内外の団体観光コースになるほか、地域の小・中学生の社会科見学にも利用されている。



資料コーナー



米菓が出来るまでの行程

新潟の米菓の歴史を、
資料やミニチュア模型で
学ぶことができます。



米菓の歴史



体験館 館内



ミニチュア模型

米菓とは・・・?



ふ〜ん



© 2000 DENTSU/KB



(出典:当社ホームページ)

■ 労働安全と健康経営への取り組み、地域社会への貢献

- 当社では労働安全に係る取り組みとして、定期的に安全衛生委員会を開催し、安全に関する情報を共有することで、工場内設備の整備・点検、作業環境の改善など災害防止のための対策を速やかに実行している。また、朝礼などを通して災害防止の意識の強化と標準化された作業手順による基本動作を徹底しており、過去 10 年間に重大な労働災害は発生していない。今後も安全で快適な職場づくりを推進することで、重大な労働災害の発生 0 を継続していく方針である。また、社員の健康への取り組みとしては、フィロソフィに基づく朝起きの実践と朝型の推進を始め、全社員を対象としたメンタルヘルスを含む健康診断の実施とそのフォローを徹底すること、また受動喫煙対策として事業所内の全面禁煙などを実施しており、2022 年 3 月「にいがた健康経営推進企業」の事業所として「新発田工場」、「中条工場」、「ばかうけファクトリー」の 3 工場を登録している。
- 2023 年 7 月 15 日現在の従業員数は 705 名(うち女性は 426 名)であり、その中で外国人は 75 名(同 59 名)、60 歳以上の高齢者は 82 名(同 57 名)、女性従業員比率は 60.4%(正社員で 51.9%、パート社員では 90.8%)で推移している。変形労働時間制の採用、育児休暇や介護休暇の取得率の向上、育児世代の勤務体系への配慮などで社員のワークライフバランスの実現を推進しており、地域の雇用にも大きく貢献している。また、外国人労働者が安心して働けるように快適な住環境の提供と社員とのコミュニケーション機会の創出、信仰上の課題解決などの配慮を行うなど多様な人材が活躍できる職場環境づくりを推進している。連続休暇や育児・介護目的の休暇の積極的な活用も含めて従業員の有給休暇取得率の向上に努めるとともに、生産設備の高度化による生産性の向上と人材育成による従業員一人一人の能力の向上などより、時間外労働時間の抑制にも積極的に取り組んでいる。2023 年 3 月期の有給休暇の取得率は 73%、1 ヶ月の平均時間外労働時間は 14 時間程度となっているが、今後更に業務の効率化と勤務体制の整備、従業員の能力向上などにより、有給休暇の取得率の向上と時間外労働時間の短縮化に取り組み社員エンゲージメントの向上を図っていく方針である。
- 女性活躍推進法に基づく取り組みとして、男女ともに社員が活躍でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境の整備を行うため、2021 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの行動計画を策定している。行動計画の目標 1 として、「上位職階(係長級)の労働者に占める女性割合を 10%程度まで引き上げ、管理職へキャリアアップを目指す女性社員を増やすこと」を挙げていたが、各部で作成した育成計画に基づき、育成研修を実施するなどの取り組みを行い、2023 年 3 月時点で上位職階(係長級)の労働者に占める女性割合は 25%となったことから、今後は目標を 30%程度までに引き上げて取り組みを進めることとしている。また、目標 2 として、「男女ともに利用しやすい両立支援制度を導入し、男性社員の育児・介護支援制度利用率を 30%まで引き上げる」こととしており、両立支援制度の社員への周知を図ることで利用率の向上を図っている。また、次世代育成対策支援法に基づく取り組みとして、2022 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの行動計画を策定しており、計画期間中に男性社員の育児休業取得率を 10%以上、育児目的休暇の取得率を 70%以上にすることを目標としている。また、2023 年 4 月から小学生の子を持つ社員など育児世代の社員が働きやすいように交代勤務免除可能期間の延長を行っている。

- 地域社会への貢献として新潟県のバスケットボール協会のスポンサーとして地域スポーツの発展と質の高い選手の育成に貢献しているほか、地域フードバンクや地域社会福祉協議会にお菓子の提供などを行っている。また、地域の社会化教育のため諸学校の工場見学受け入れを行っており、学校へ訪問し、食育やキャリア教育の講演を行うこともある。

(工場見学の様子)



(出典:当社ホームページ)

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質(一定の固有の特徴がニーズを満たす程度)		
水(アクセス)	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質(物理的・科学的構成・性質)の有効利用		
水(質)	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

(黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示)

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	パン製品製造業
ポジティブ・インパクト	食糧、保健・衛生、雇用、文化・伝統、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	保健・衛生、雇用、水(質)、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取り組み内容
食糧、保健・衛生	➢ 「ISO22000」と「FSSC22000」の認証維持、健康系米菓の開発
食糧、経済収束	➢ 災害用長期保存商品の開発
教育	➢ 地域の社会化教育として様々な学校の工場見学受け入れや、学校を訪問しての食育の講演を実施
雇用、包摂的で健全な経済	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 男性社員の育児休業取得率及び育児目的休暇の取得率の向上 ➢ 小学生の子を持つ社員の勤務時間の軽減措置の導入 ➢ 男女ともに利用しやすい両立支援制度を導入し、男性社員の育児・介護支援制度利用率を向上 ➢ 2023年3月時点で上位職階(係長級)の労働者に占める女性

	<p>割合は 25%となったことから、今後は目標を 30%程度までに引き上げ、管理職へキャリアアップを目指す女性社員を増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 外国人労働者が安心して働けるように快適な住環境の提供と社員とのコミュニケーション機会を創出し、信仰上の課題解決などの配慮を実施
文化・伝統	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域の社会化教育として様々な学校の工場見学受け入れや、学校を訪問しての食育の講演を実施 ➢ 新潟を代表する伝統食品である米菓への理解を深めてもらうため、本社工場跡地に「新潟せんべい王国」を開設し、新潟の米菓の歴史に関する資料や、米菓の製造工程を模したミニチュアを展示し米菓に関する知識の普及を図るとともに、「体験コーナー」では「せんべいの手焼き体験」、「ばかうけ味付け体験」のスペースを設置
エネルギー、気候	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「ばかうけファクトリー」の工場棟と倉庫棟の屋上に発電能力最大 1,000kw の太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、電気事業者の地域で使用される電力を安定的に供給
資源効率・安全性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ アップサイクル商品の開発による資源の有効活用
経済収束	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域フードバンクや地域社会福祉協議会にお菓子を提供

■ネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)

インパクト	取り組み内容
保健・衛生、雇用	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 重大な労働災害ゼロの継続(過去 10 年間発生なし) ➢ 全社員を対象としたメンタルヘルスを含む健康診断の実施とフォローの徹底 ➢ 受動喫煙対策として事業所内を全面禁煙化 ➢ 純粹倫理・栗山フィロソフィなど考え方の教育を実施することで心身ともに健康で働きがいのある環境を提供 ➢ 時間外労働時間の抑制と有給休暇取得率の向上 ➢ にいがた健康経営推進企業への登録
資源効率・安全性、気候	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各事業所で不必要な照明を減らし、また LED 照明の導入を進めるとともに、適切な空調の温度設定を行うことで省エネルギー化を推進し、CO2 の削減に貢献 ➢ プラスチック排出量の削減による CO2 の削減
資源効率・安全性、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 食品ロス削減のため包装資材の改良や品質劣化の正確な把握による賞味期限延長の見直し ➢ 生産の過程で発生する植物性残渣の飼料への転換

	▶ プラスチック包材の使用量の削減と梱包段ボールサイズの小型化による省資源化の推進
--	-------------------------------------------

当社は水質汚濁防止法で規定されている特定施設の使用業者であるが、適切な排水処理により法に基づく排水基準を順守した運用を行い、定期的な検査報告も実施されていることから、UNEP FI のインパクト分析で発出された「水(質)」はネガティブ・インパクトとして特定していない。

4.本ファイナンスの実行に当たり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

栗山米菓は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標(以下、KPI という)を設定した。設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	食糧、保健・衛生		
取り組み内容(インパクト内容)	安全・安心な米菓の供給		
KPI	● 「ISO22000」と「FSSC22000」の認証を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 「中条工場」で取得している「ISO22000」と「ばかうけファクトリー」、「新発田工場」で取得している「FSSC22000」の認証を維持し、引き続き安全・安心な商品を安定して供給できる体制を維持していく。それぞれの認証維持については、毎年のモニタリングのタイミングで更新審査(3年に1回)とサーベイランス審査(年1回)の状況を確認する。		
貢献する SDGs ターゲット	2.1	2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。	

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取り組み内容(インパクト内容)	ダイバーシティ経営の推進		
KPI	● 2026年3月までに上位職階(係長級)の労働者に占める女性割合を30%程度まで引上げ、管理職へキャリアアップを目指す女性社員を増やす。(2023年3月現在25%)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 男女ともに社員が活躍でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境の整備を行うため、女性活躍推進法の行動計画に従い、各部で作成した育成計画に基づき、育成研修などを実施していく。		
貢献する SDGs ターゲット	5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女性に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	

	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生、雇用
取り組み内容(インパクト内容)	労働安全衛生の徹底と健康経営の推進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大な労働災害 0 を継続する。(過去 10 年間発生なし) ● メンタルヘルスを含む定期健康診断を 100%実施し、産業医と連携したフォローを徹底する。また、人間ドッグ時などのオプション検査への補助、予防接種への補助を拡充する。(2023 年の健康診断及びストレスチェックは 100%実施) ● 2026 年度までに平均時間外労働時間を 10 時間まで短縮する。(2023/3 期実績 14 時間) ● 2026 年度までに有給休暇取得率を 80%以上にする。(2023/3 期実績 73%)
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 定期的な安全衛生委員会の開催と災害防止のための対策の徹底、災害防止の意識の強化と基本動作の徹底により、労働災害の発生を防止し、重大な労働災害の発生 0 を継続する。 ➢ 全社員へのメンタルヘルスを含む定期健康診断の 100%実施とともに、人間ドッグ時のオプション検査への補助、予防接種への補助の拡充など従業員等の健康づくりに積極的に取り組み健康経営を推進していく。 ➢ 連続休暇や育児・介護目的の休暇などの積極活用を含め有給

	休暇取得率の向上を図る。また、生産性の向上と業務の効率化、勤務体制の整備、人材育成の強化などで時間外労働時間の短縮化を進める。		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染症疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	3.8	全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性、気候		
取り組み内容(インパクト内容)	省エネルギー施策の推進		
KPI	● LED 照明の利用拡大。2026 年度までに導入率を 20%まで拡大する。(2023 年 3 月現在導入率 15.3%)		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 各事業拠点の照明についてエネルギー消費量の少ない LED 照明への転換を進め、資源効率の改善と CO2 の排出削減を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	

	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に呈する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	
--	------	---------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

なお、ポジティブ・インパクトとして特定した教育、文化・伝統の取り組みは、現時点では定量的な目標設定が困難であることから KPI は設定していない。エネルギー、気候の取り組みである太陽光発電による売電事業は、再生可能エネルギーの安定的な供給として地域経済に対するポジティブ・インパクトが認められるが、現時点では追加投資などの予定がないことから、エネルギー、気候に係る KPI は設定していない。資源効率・安全性の取り組みであるアップサイクル商品の開発、経済収束の取り組みである災害用長期保存商品の開発については今後も継続的に取り組みを進めていくが、現状具体的な開発スケジュールなどを定めていないことから、KPI の設定はしていない。また、経済収束の取り組みである地域フードバンクや地域社会福祉協議会などの連携についても、現時点では定量的な目標設定が困難であることから KPI は設定していない。ネガティブ・インパクトとして特定した廃棄物については、現状植物性残渣の飼料としてのリサイクルなど食品ロス削減の取り組みのほか、プラスチック包材の使用量の削減と梱包段ボールサイズの小型化による省資源化の推進など十分な緩和の取り組みがされていることから、今回 KPI の設定はしていない。

5.サステナビリティ管理体制

栗山米菓では、本ファイナンスに取り組むに当たり、社長の栗山氏と管理本部を中心に当社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、社長の栗山氏が最高責任者、管理本部の松崎本部長が管理責任者となり各部と連携をとりながら KPI の達成に向けた取り組みを管理、推進していく。

(最高責任者) 代表取締役社長 栗山 敏昭

(管理責任者) 管理本部 取締役管理本部長 松崎 孝之

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むに当たり設定した KPI の進捗状況は、栗山米菓と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、栗山米菓と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。栗山米菓は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 波多野 美樹

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190